

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 経営協議会（令和7年度第2回）議事要旨

1. 日 時 令和7年11月27日（木）13：00～15：16

2. 場 所 事務局3階会議室、オンライン会議

3. 出席者(召集)
塩崎議長
加藤、太田、小谷、西村、元平の各学内委員
浅見、上野、河野、後藤、吉田の各学外委員
(Webex) ベントンの各学内委員
飯田、長谷川、藤沢の各学外委員
欠席者 小柴学外委員
出席監事(召集) 春本、柴田の両監事
陪席者(召集) 蜂谷、東、有賀、守山の各課長
(Webex) 筒井部長
田上、山本、伊賀、多田の各課長

4. 配付資料

- 資料1 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学経営協議会（令和7年度第1回）議事要旨（案）
資料2 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学基本規則等の一部改正等について
資料3 奈良先端科学技術大学院大学学生への経済的支援に関する方針の一部改正について
資料4 令和7年 人事院勧告への対応について
資料5 令和7年度補正予算の編成について
資料6 令和7年度 目的積立金の配分案について
資料7 令和6事業年度財務諸表の承認について（通知）
資料8 本学の主な動き（令和7年6月～令和7年11月）
資料9 令和7年度外部資金の受入れについて
資料10 令和6年度 経営協議会外部委員からの意見を法人運営の改善に活用した取組事例
資料11 NAIST ANNUAL REPORT 2025

5. 議 事

（前回議事要旨の確認）

資料1の令和7年度第1回の議事要旨（案）について、原案のとおり承認した。

（審議事項）

- （1）国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学基本規則等の一部改正等について
太田理事から、資料2に基づき、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学基本規則等の一部改正等について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・ ARWIT 推進センターの設置において、初めは独立したセンターとして運営し、令和 10 年度からデータ駆動型サイエンス創造センターと一本化するという点は、どのような意味合いと目的を持つのか。
→現在のデータ駆動型サイエンス創造センターと ARWIT 推進センターは、業務内容として重なっている部分があるため、データ駆動型サイエンス創造センターがしてきたことを ARWIT 推進センターに移しながら、J-PEAKS 事業に近づけていくという目的がある。本来はすぐに統合するということも考えられるが、データ駆動型サイエンス創造センターは文部科学省の組織整備という枠組みで動いており、それが終了する令和 9 年度末に合わせて統合するのが良いと考えている。
- ・他の J-PEAKS 採択大学にも、データによってそれぞれの大学をまとめる、結ぶといった仕組みがあるのか。そういうものがあれば、J-PEAKS 内の大学間連携がより深まると考えられるが、その辺りはどのように考えているのか。
→全て把握しているわけではないが、他大学は、今まで自分たちが持っていた研究内容を核として事業を推進していくというケースが多いと考える。その中でもデータをどう活用していくかというテーマも散在しているはずなので、本学も ARWIT を大学自体の変革の核とするとともに、今後の J-PEAKS 内の大学間連携を考えていきたい。
- ・大学間の連携は、連携前に共通するプラットフォームがないと実現は難しいため、ARWIT のようなデータを軸としたプラットフォームがそれぞれの大学にできると J-PEAKS ならではの連携ができるのではないか。
→ARWIT の取組の 1 つとして電子ラボノートがある。電子ラボノートは、単なるノートをデジタル化したものではなく、これを核として研究自体を変えていこうと考えている。また、このような取組を、J-PEAKS 内で横方向に展開していくということも考えている。
- ・戦略企画部門では、どのような仕組みで新しい融合研究を生み出すのか。
→融合研究の中でも、ARWIT に関する融合研究を行う教員に対する研究助成等の支援を通じて、学内におけるシーズの発掘及び創出を支援していきたい。戦略企画部門は、ARWIT の推進に向けた様々な施策の立案及び遂行を担い、研究・イノベーション推進機構イノベーション推進部門と協力しながら取組を進めたいと考えている。
- ・他のセンターは名称から学問分野が想像できるが、ARWIT は特定の学問分野を想像できるような名前はあえて避けて、アルファベットで通すという戦略なのか。
→ARWIT は、学問のあり方自体を変えていく、研究そのものを変えていく手法だと捉えている。そういう点では、特定の学問というよりもフレームワーク自体を変革していくという意味合いを持つと考えている。先ほども申し上げたように、他の J-PEAKS 採択大学の多くは、既存の学問や研究を核として、事業拡大や社会貢献及び実装するという流れであるが、本学は研究を変えていくような仕組みをつくるという点で、野心的な試みであると言える。本学が小規模な研究大学であるからこそ実行できる方法だと考えている。
- ・データを活用した取組では、必ず倫理問題や様々な制約等の問題が出てくるため、そのような点を当初から考慮して進めていただきたい。

(2) 学生への経済的支援に関する方針の一部改正について

加藤理事から、資料3に基づき、学生への経済的支援に関する方針の一部改正について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・人文社会系で培ってきた能力がどのように先端的な科学技術社会に貢献できると大学側は期待しているのか。それが明らかでないと、学生たちは英語だけできても躊躇するのではないか。
→1つは、今の困難な社会課題を解決するにあたっては、理系の技術だけでは解決できず、文科系の能力も必要になるということ、もう1つは、文科系の専門的なことを学んだといつても、期間は大学の4年間のみであるため、大きく方向性を変え、理系に切り替えて問題はなく、学びを通じて得られたスキルを使いながら、様々なことにチャレンジし、活躍できるということ。こういったことを学生募集説明会等において、担当教員からアピールできたらと考えている。
→文科系の学部から推薦制度を使って入学した学生との面談で、学部での学びから派生する興味を、さらに先端科学技術の角度から勉強してみたいと考える学生がいると分かった。そういう学生を前例として紹介していくことがこれから的学生募集で役に立つと考えている。
- ・今回の制度の対象になるのは大学だけで、高専は入っていないのか。将来広げていくことを考えているか。
→この制度により授業料免除を行う対象は、推薦入学に関する協定を結んでいる8大学の中から合格した学生となっている。高専については、別の方法をいくつか検討しているが、その中でも特徴的な取組として、奈良高専と本学との間で、高専専攻科の2年間と本学博士前期課程の2年間の一部を重ねて共同で研究指導を行う制度を設けた。これにより、本来高専専攻科と博士前期課程を経て4年間かかる修士の学位取得を3年間で完了できる。今後は、このような連携の仕組みを広げることで、学生確保につなげていきたい。
- ・人文系の学生を獲得するにあたって、各大学で学生募集の説明を行う際に、本学で学ぶことでどのようなスキルが身に付くかという具体的なイメージが湧くようにアピールして説明いただきたい。

(3) 令和7年人事院勧告への対応について

小谷理事から、資料4に基づき、令和7年人事院勧告への対応について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(4) 令和7年度補正予算の編成について

小谷理事から、資料5に基づき、令和7年度補正予算の編成について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・予算を見るときには、前年度との比較が分かるようにしていただきたい。特に物価高や

人件費の高騰がどのように影響を与えていているのかを知りたい。

→年度当初の予算については対前年度比を記載しているが、今回のものは年度当初の予算の変更にかかるものであるため、記載できていなかった。次回の本予算編成の際には記載するようにしたい。

(5) 令和7年度における目的積立金の配分案について

小谷理事から、資料6に基づき、令和7年度における目的積立金の配分案について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・国際連携・人材開発機構の予算は具体的にどのようなことに使うのか。

→J-PEAKS 推進事業の対象となる5か国との国際連携を各領域で進めるため、1か国当たり3研究室、計15研究室が国際連携業務を担当することになることため、所要の予算を配分して支援する体制を整えるという趣旨である。研究者の交流や共同研究等の国際交流を進めるために必要となる労力に対して使用することを考えている。

(報告事項)

(1) 令和6事業年度財務諸表の承認について

小谷理事から、資料7に基づき、令和6事業年度財務諸表の承認について、報告があった。

(2) 本学の主な動きについて（令和7年6月～令和7年11月）

議長から、資料8に基づき、令和7年6月から令和7年11月までの本学の主な動きについて、報告があった。

(3) 令和7年度外部資金の受入れについて

太田理事から、資料9に基づき、令和7年度外部資金の受入れについて、報告があった。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・受入額について、令和6年度に下がった要因は何か、令和7年度に回復傾向となっている要因として意図的に行った取組はあるか。

→令和6年度に下がったのは、大型の課題創出事業等が終了したというのが大きな原因と考える。また令和7年度に少し回復傾向にあるのは、共同研究・产学連携を大学全体で強調して取り組んできたことと、URAによる支援強化によるものだと考える。

(その他)

(1) 経営協議会外部委員からの意見を法人運営の改善に活用した取組事例について

議長から、資料10に基づき、経営協議会外部委員からの意見を法人運営の改善に活用した取組事例について、報告があった。

(2) アニュアルレポート2025について

議長から、資料11に基づき、アニュアルレポート2025について、報告があった。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・文系や女子大出身の学生は、研究以外の面でも不安があるはずなので、そういう学生が教員や研究室の仲間からサポートを受けたという実体験を語っているのは非常に素晴らしいアピールとなる。
- ・アニュアルレポートの配付先はどういったところか。
→サポーターズクラブの会員、本学の基金やネーミングライツ等で御支援いただいている方々には、実際の本学の活動内容を知つていただくために配付している。一般向けには本学の基本的な情報をまとめたガイドブックをお渡し、ある程度本学との関係性ができている方には、進捗を示す意味でアニュアルレポートを渡すよう使い分けている。
- ・内容が非常に充実しているので、提携校を含め、多くの大学にも届くよう活用してほしい。入り口として冊子はとても効果的だと思う。

(3) 留学生獲得方策について

留学生獲得方策について、意見交換を行った。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・日本が ASEAN 諸国の人々にとってどのように魅力的なのか、どういったところをアピールできるかという点について、大学としてはどう考えているか。
→本学が ASEAN 諸国のパートナー大学に重点を置くのは、約 30 年の歴史の中で ASEAN から多くの留学生を受け入れ、卒業生が母国で教員となり、自分の教え子を奈良先端大に送り込むという「正のループ」が築かれてきたことがある。また、これまでの関係構築を通じ、パートナー大学側も本学の魅力をよく理解している。さらに、インドネシア、タイ、マレーシアで同窓会が立ち上がり、ASEAN に多数の卒業生ネットワークが形成され、本学の価値を広げていただいている。本学もそのネットワークを活用しながら、本学に目を向けてもらう活動を続けてきたことが基盤となっていると考える。
- ・ウェブページを魅力的に見せたりすることよりも、これまでに培った人脈を大切にし、卒業生のネットワークを有効活用することの方が非常に重要なことだと思う。引き続き推進いただきたい。
- ・ASEAN では現地での開発体制が進んでおり、NAIST に来る高度人材には、企業とのインターンシップや共同研究をさらに進める必要があると感じている。日本企業は海外情報が偏りがちなので、留学生に現地情報を橋渡ししてもらえると助かる。帰国後も同窓会などで日本企業と接点ができれば、双方にとって大きなメリットになると思う。
→本学で学位を取得した留学生の中には、東南アジアに進出している日本企業に就職し、国内だけではなく現地法人で活躍している方もいる。また、現地の研究機関で活躍している修了生が、本学と共同研究で連携するということも大きく増えている。ご指摘の日本企業との連携についても考えていただきたい。
- ・留学生には NAIST に関する情報が圧倒的に少なく、日本でも英語で学べて学位が取得できることや授業料の安さも伝わっていない。生活や就職の不安もあり、日本を選びにくいので、同窓会ネットワークをもっと活用する等、まずは現地の学生へ情報を届けることが重要だと考える。

→授業料が安いというような日本の大学の基本情報を海外に広めるのは非常に難しく、どの大学も苦労している。さらに、海外では博士課程の授業料免除やリサーチアシスタントとしての給与支給が一般的だが、日本では博士学生への経済支援が不足しており、国際的な学生獲得競争では弱い立場にある。だからこそ、修了生が本学での経験を熱く伝えてくれることは非常にありがたく、その声を力として、本学に関する情報提供をさらに広げていきたいと考えている。

- ・日本は人口減が深刻で、外国人の受け入れによる国力維持が大きな課題である。留学生を増やして日本で学び、働く流れを作ることが重要で、国に対しても組織的に訴える必要がある。NAISTは英語で学べる強みをもっと発信し、同窓会ネットワークなどを使って海外での周知を進めるべきである。また、英語で教える教育体制を強化すれば大きな特徴になる。産業界としては、留学生にとって日本で働くインセンティブを示すことが企業側の重要な課題だと感じている。

→本学は、情報科学系は英語のみで授業を行い、バイオ及び物質系も日英両方の授業を提供しており、日本語を学ばなくても学位取得が可能となっている。ただし、日本企業での就職を考えると日本語が一つのハードルになっている。一方、日本で働きたい留学生も増えており、人材不足の中で両者をつなげることができれば大きな力になると考へるので、J-PEAKSでの取組も含め、その点を強化していきたい。

→J-PEAKS事業では、入学した博士後期課程の留学生のうち5年後に「45%」、10年後に「60%」を日本産業界へ送り出すという高いKPIを設定している。これを達成するため、「外国籍博士人材の採用・育成サロン」構想を推進し、本学とOISTを中心に、企業や行政機関を巻き込んだチームの形成を目指している。日本企業は外国人材採用への意欲がある一方、採用上のハードルを抱えており、これをどう克服するかを関係者間で検討する場とする方針である。来年度4月の開始を目標とし、現在は準備段階にある。

- ・留学生の確保は日本人学生にも良い影響があるので進めてほしい。留学生が良い経験をしてそれを伝えることが次の留学生を呼ぶ鍵だと思っており、同窓会の広がりにも期待している。自大学の調査では女性留学生の方がキャリア面で不安を抱えやすく、大学として実態を把握して少しでも不安を減らせると良いと考えている。

→本学では留学生に対して個別のキャリア支援を行い、不安や興味を丁寧に聞き取っている。今のご意見を受けて、個別で出た声を大学の環境や制度改善にも生かす仕組みがあると良いと感じている。

- ・日本社会はまだ留学生の受け入れに理解が進んでいない。現在は多くの留学生が日本で働いているため、国内の留学生の卒業生ネットワークを構築して、その活躍を大学としてアピールすると理解に繋がっていく。

- ・留学生の現状や学び、活躍についてのニーズは把握できていると思うので、入り口の部分、中の学びの部分、出口の部分、それぞれの観点から整理して戦略を立てていくことが重要であり、足りないものを特定し、何を付加するかを具体的に示す段階にある。

- ・トップがビジョンを語るという広報は大きな効果があると考えており、学長には、大学の方向性や学生に望む姿を積極的に発信する場を多く持ていただきたい。卒業生の活用も重要で、企業において現場のスタッフが自分たちの職場の良さを語って共に働く仲間を連れてくるのと同様に、卒業生が自分の経験を伝え、NAISTで学ぶ意義を語

り継ぐ場を同窓会などで設けるのも良いのではないかと感じている。

・外国人の受け入れ体制を整えるには、自治体との連携が重要である。働く場所と住む場所がしっかりと連携を取り合えば、留学生が安心して学べる環境につながると感じているため、その視点も念頭に置いてほしい。

→生駒市は多文化共生を掲げており、本学の留学生は生駒市民として、市役所で英語対応を受けられるほか、学内保育所の整備に際し認可保育所として市から支援をいただいている。近隣の市立小学校でも留学生の子どもへの支援が手厚く、生駒市とは非常に良い連携ができている。

・留学生も含めて、卒業生が現在どのように活躍しているのかを大学が把握できた方が良い。把握できる仕組みはあるのか。

→現状では、終身メールアドレスというものがあり、学生時代のアドレスをそのまま使える仕組みがある。これをさらに発展させて、終身アカウントとして、卒業後もログインすれば、大学とコミュニケーションが取れるという仕掛けづくりを考えている。利用者に魅力を感じてもらえるよう、2つの取り組みを考えており、1つは、大学から定期的な修了生向けの情報発信をすること、もう1つは在学時だけでなく、修了後も相談を受けられるという終身キャリア支援サービスを導入することである。また、同窓会については外部組織の扱いとなっているが、一任するのではなく、同窓会組織を学内に取り込こんでいくことを検討している。

以上